

# 「IoTやAIが可能とする新しいモビリティサービスに関する研究会」中間整理

経済産業省 製造産業局  
モビリティと地域・都市の未来プロジェクトチーム

経済産業省では、IoTやAIの活用によって提供が可能となる新しいモビリティサービス（広義のMaaS:Mobility as a Service）を活性化させていくことが経済成長や産業高度化の観点から重要であるとの問題意識から、本年6月から「IoTやAIが可能とする新しいモビリティサービスに関する研究会」を開催し、有識者や企業との情報交換、意見交換等を進め、現状と課題の整理や今後の取組の方向性等について検討を重ねてきました。今般、これまでの検討の成果を中間整理として取りまとめました。

## 1. 背景

第4次産業革命の波がモビリティの世界に到来し、新たにIoTやAIを活用したモビリティサービスが拡がりつつあります。新しいモビリティサービスの進展は、より高付加価値で快適な移動を実現する可能性を有するとともに、消費者とのタッチポイントで集約されるデータを商品購入や旅行等の多様なサービスに活用することで、幅広い産業の活性化に資することが期待されています。

こうした潮流は、既存の交通事業者に加わる形で、ICT企業、自動車産業、スタートアップ、自治体など様々な主体が参画する形で進んでいます。将来的には、モビリティにかかわるプレイヤーの構造に大きな変化をもたらされる可能性があり、特に自動運転技術の実用化とあいまって、自動車産業の在り方を大きく変えていく可能性があります。

## 2. 中間整理の内容と今後の取組について

中間整理では、新しいモビリティサービスに関するグローバルな動向を整理した上で、それと対比する形で日本における現状と課題を整理しました。日本でも新しいモビリティサービスを実現しようとする動きが始まっています。しかし、海外と比較すると、日本において十分な拡がりが見られるとは言い難く、これまでに行った企業ヒアリング等に基づけば、供給側に限ってみても、ビジネス実態面の要因と制度上の要因の両方が存在しています。

こうした状況を踏まえて、中間整理では、今後の取組の方向性として次の3点について整理をしています。

### 1. デジタル投資促進とデータ連携・利活用拡大のための基盤整備

2. スタートアップや異業種等との協業の促進

3. 企業と連携して新たな取組に挑戦する地域の支援

今後は、この中間整理を活用して、企業や自治体、有識者など各方面との情報交換、意見交換を進め、更に検討を深めていきます。並行して、J-Startupの取組とも連動したモビリティ関連のスタートアップ支援や、企業と連携して新しい取組に挑戦する意欲的な自治体の支援といった具体的な取組も進めていきます。

また、政府内においては、他省庁とも協力して、内閣官房日本経済再生総合事務局が中心となって進められる「産官協議会（次世代モビリティ/スマートシティ）」の検討にも積極的に貢献していく考えです。

# 「IoTやAIが可能とする 新しいモビリティサービスに関する研究会」 中間整理

平成30年10月17日

経済産業省

## 本中間整理の位置付けと検討経緯

- 本研究会は、IoTやAIが可能とする新しいモビリティサービス（広義の MaaS: Mobility as a Service）がグローバルに拡大している状況を踏まえ、新しいモビリティサービスの活性化が経済成長や産業高度化の観点から重要であるとの問題意識から、我が国の現状と課題を整理しつつ、官民が取り組むべき方策について検討するため、有識者や事業者等の参加を得て、本年6月から10月までに計3回開催したものである。
- IoTやAIが可能とする新しいモビリティサービスの代表例としては自動運転技術を用いた無人配車サービス、いわゆる「ロボタクシー」が挙げられるが、この研究会では、そうした高度自動運転技術の実用前段階において現時点でも提供可能なサービスを検討の対象とした。
- 本中間整理は、これまでの研究会の成果を暫定的に取りまとめたものである。今後これを活用して各方面と情報・意見交換を実施し、その成果を踏まえてアップデートを図っていく予定である。